

事務事業名	緊急雇用創出事業公園施設高木処理事業		所属部局	建設部		単位番号	7127						
			所属課室	都市計画課		課長名	新津 元博						
			所属担当	公園管理担当		担当者名	保坂 佳一						
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		13	都市空間の整備		01	一般	0	8	0	4	0	4	0
政策		21	安らぎ空間の整備		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
施策													
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 21 年度）		法令根拠		なし								
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 緊急雇用創出事業による公園の植樹されている、高木の処理				事業費の主な内訳（ 22年度 ）								
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
					委託料		6,198						
									計		6,198		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	高木処理の委託
23年度活動予定	高木処理の委託
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
公園に植樹されている樹木	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
市民が安全に安心して利用できるようにする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民が安全に安心して安らぐことができるようにする。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア公園面積	ha
	イ	
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア対象公園数	箇所
	イ	
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア処理を行った公園数	箇所
	イ	
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア公園や子供の遊び場に関する住民の満足度	%
	イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	6,090	6,198	6,284				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				6,000	6,000	6,000	
	事業費計 (A)			千円	6,090	6,198	6,284	6,000	6,000	6,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	21	21	21	21	21	21	
		人件費計 (B)	千円	94	94	83	83	83	83	0
	(A)+(B)			千円	6,184	6,292	6,367	6,083	6,083	6,083
活動指標			ア ha	65.7	68.7	68.7	68.7	68.7	68.7	
			イ							
			ウ							
対象指標			箇所	171.0	173.0	173.0	173.0	173.0	173.0	
			ア							
			イ							
			ウ							
成果指標			箇所	11.0	12.0					
			ア							
			イ							
			ウ							
上位成果指標			%	34.0						
			ア							
			イ							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成21年度より緊急雇用創出事業に伴い開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	特になし
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	公園内の高木処理要望により事業を行っている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	特になし
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	緊急雇用創出事業公園施設高木処理事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	--------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 安らぎ空間としての公園の推進が目的であり整合している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市の公園であり公共関与は妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 安らぎ空間としての公園の管理であり維持・継続は妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 要望による高木処理であり集中して事業を行っており向上余地はない。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 休止・廃止した場合、公園利用者に影響が生じる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 安らぎ空間の公園施設の維持経費であり休止・廃止できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 委託料のみで削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 担当者2名で他事業と合わせて行っており、削減する余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 安らぎの空間である、公園施設の維持費の経費であり公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	昨年度より公園の高木処理を行っているが植栽してから管理されていない植木が多く、公園に隣接している住宅では建物より高くなり日が当たらない屋根が駄目になった等の苦情も多く、出来る限り宅地に隣接している高木は伐採を行っているが公園数も多く対応に苦慮している今回3年間の事業であるが今後も定期的の実施しなければならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①補助事業が終了しても3年から5年サイクルで実施していかななくてはならない。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	⑥																					
③		コスト削減優先度評価結果	⑨																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																								
①財源の確保																								
②																								
③																								